

令和3年度 入居募集要項

那覇市 IT 創造館

募集期間：令和3年7月15日(木)～令和4年3月31日(木)



那覇市 経済観光部 商工農水課 産業政策 G

那覇市 IT 創造館

TEL : 098-941-7000 / FAX : 098-941-7013

〒900-0004 那覇市銘苅 2 丁目 3 番 6 号

<https://www.it-souzou.jp/>

k-syou001@city.naha.lg.jp

那覇市 IT 創造館は、那覇市の情報通信産業を支援するとともに、企業及び市民の IT（情報通信技術）に関する知識及び技術の向上並びに地域の活性化に資するため、入居室について、次のとおり募集いたします。

1. 建物及び施設概要

施設名称	那覇市 IT 創造館
所在地	那覇市銘苅 2 丁目 3 番 6 号
開館時間	9:00～21:00（火～日） ※入居企業室への入退室は 24 時間可能
休館日	月曜日、祝日、慰霊の日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日） ※入居企業室への入退室は 365 日可能（法定点検等を除く）
構造・規模	鉄骨造、5 階建て、延べ床面積：3,467.71 m ²
用途	事務室
エレベーター	1 基（13 人乗り）
駐車場	インキュベーター室は駐車場 1 台分の対応可能 ※駐車場使用料 1 ヶ月 6,820 円/1 台（改訂される場合があります）
来訪者用 駐車場	隣接するナハメカルパーキング及びなは市民協働プラザ地下駐車場をご利用ください。（有料） 最初の 1 時間まで 300 円、以降 30 分毎 100 円。
バイク駐輪場	※バイク駐輪場（入居企業社員専用）使用料 1 ヶ月 1,500 円/1 台
自転車駐輪場	※無料
天井高	2,700mm
OA フロア	フリーアクセスフロア、OA コンセント
入退室	非接触 IC カードによる 24 時間の入退館可能。（IC カードは各自で購入） 入居室は IC カードを使用し入退室。
セキュリティ	夜間警備常駐、防犯カメラ
通信環境	入居企業において、通信事業者と個別契約
その他	会議室、ロビー、エレベーター、トイレ、給湯室は各階共用 共用部分のフリーWi-Fi 沖縄クラウドネットワークの利用可（要個別契約）※別添資料参照 4 階及び 5 階のインキュベーター室の電気使用料は実費分を利用者負担。 各室個別メーター有り。

※上記内容は条例等の改定によって変更される場合も有ります。

2. 現在、入居募集の対象室及び室数

(1) インキュベート室

- 4階 403号室 (48.00 m²) 1室 (令和3年10月以降入居可能)
5階 501号室 (24.89 m²) 1室 (令和4年1月以降入居可能)

3. 応募資格要件

入居応募者は、次の各号のすべてを満たすこととする。

- (1) 沖縄県振興特別措置法で定める情報通信産業（以下「情報通信産業」という。）を営む者又は入居後、営む者であることとする。
- (2) インキュベート室の応募要件
 - ① 中小企業基本法で定める中小企業者であること。（入居後、起業する者を含む。）
 - ② 成長の可能性が見込まれる事業計画を有し、事業に着手している者又は着手することが確実に見込まれる者であること。
 - ③ 市長の定める次の事項を満たす者であること。
 - ア 事業の内容等が各種法令等に抵触していないこと。
 - イ 施設の使用が那覇市 IT 創造館の構造、設備及び施設用途に適合すること。
 - ウ 入居に関する条件及び各種手続き等を遵守できるものであること。
 - エ 那覇市企業支援専門員の面談をはじめ、指導・助言を定期的に受け入れることが出来る者。
 - オ 次の事項のいずれかを満たす者であること。
 - (ア) 入居時点で情報通信産業を営む企業を設立する見込みのある者
 - (イ) 情報通信産業を営み本市での現地法人化を目指す企業
 - (ウ) 情報通信産業を営む設立後3年未満の企業
 - (エ) 情報通信産業の新規事業に着手して3年未満の企業
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (6) 租税を完納していること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものでないこと。那覇市が警察署等に照会することについて承諾できること。
- (8) これまでに那覇市 IT 創造館または、なは産業支援センターに入居したことがない者であること。
- (9) 那覇市 IT 創造館及び、なは産業支援センターの入居審査を受け、基準点を満たさず不選定となり、当該審査の日から6か月間を経過している者であること。

4. 入居条件

(1) 入居室

403 号室：令和 3 年 10 月以降入居可能

501 号室：令和 4 年 1 月以降入居可能（現在入居中）

(2) 入居期間

インキュベート室：3 年以内（市長が必要と認める場合は 1 年以内の延長可能。通算して 4 年を超えることができない。）

(3) 月額使用料（共益費含む）・面積及び使用料。

区分	区画	各室面積	各室使用料（税込）/月
インキュベート室	403 号室	48.00 m ²	59,520 円
	501 号室	24.89 m ²	31,047 円

※条例等の改正により使用料が変更する場合があります。

(4) その他留意事項

那覇市 IT 創造館条例、那覇市 IT 創造館条例施行規則、那覇市 IT 創造館運営管理要綱、那覇市銘苅駐車場条例、那覇市駐車場条例施行規則等を遵守すること。

5. 申込方法

(1) 申込書類

- ① (2) 又は (3) の番号順に書類等をフラットファイルに A4 縦左綴じでファイリングし、正本 1 部、副本 1 部（副本はコピー可）の計 2 部及び PDF データを提出すること。
- ② ファイリングする際、正本、副本それぞれに書類のタイトルを記載したインデックすること。
- ③ 申込者名、企業名、入居予定者名等はフラットファイル表紙に記入し、応募書類と一緒に綴ること。
- ④ ファイリングする書類は番号の若い順に並べること。

入居応募申込書、履歴書及び事業計画書の様式については、那覇市ホームページ及び那覇市 IT 創造館ホームページから入居応募書類をダウンロードすること。

(2) 法人の場合

- ① 那覇市 IT 創造館入居応募申込書（入居応募書類）
- ② 応募者代表履歴書及び入居（予定）代表者履歴書（入居応募書類）
- ③ 事業計画書（入居応募書類）
- ④ 会社概要書（会社案内等）
- ⑤ 法人登記の履歴事項全部証明書（発行 3 ヶ月以内）
- ⑥ 定款の写し
- ⑦ 直近の決算書過去 3 期分
- ⑧ 直近の納税証明又は滞納のない証明（国税（その 3）・県税・市町村税、発行 3 ヶ月以内）
- ⑨ 入居応募者が補完したい資料（企業説明パンフレット等）
- ⑩ その他市長が必要と認める書類

(3) 個人（企業設立予定者）の場合

- ① 那覇市 IT 創造館入居応募申込書（入居応募書類）
- ② 応募者代表履歴書（入居応募書類）
- ③ 事業計画書（入居応募書類）
- ④ 住民票（発行3ヶ月以内のもの）
- ⑤ 直近の納税証明又は滞納のない証明（国税（その3）・県税・市町村税）及び企業設立予定の場合は、代表者の所得証明
- ⑥ 入居応募者が補完したい資料
- ⑦ その他市長が必要と認める書類

(4) 募集期間

令和3年7月15日(木) 9:00 ～ 令和4年3月31日(木) 17:00

(5) 事前確認又は助言・指導

入居応募書類の提出に当たっては、事前に入居応募要件を満たしているかの確認のため企業支援専門員又は事務職員による要件等の確認、及び必要に応じて面談が必要です。

- ① 面談の際には、事業計画書作成の助言・指導を受けることもできます。
- ② 面談希望の場合は、事前に（5）書類の提出先及び問い合わせ先までメール又はお電話にてお申し込みください。
- ③ お越しの際は隣接する、ナハメカルパーキング及びなは市民協働プラザ地下駐車場をご利用ください。（有料）

(6) 応募書類の提出方法

下記の提出先に持参（遠隔地の場合は郵送可）。

応募書類の受付は、9:00～17:00。

- ※ 休館日（土、日、祝日）は受付できません。
- ※ 提出された応募書類等は返還しません。

(7) 書類の提出先及び問い合わせ先

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市 IT 創造館 2階（管理事務室）
那覇市経済観光部 商工農水課 産業政策グループ 那覇市 IT 創造館
TEL：098-941-7000（担当：大城、福地、比嘉）
FAX：098-941-7013
E-mail：k-syou001@city.naha.lg.jp

6. 入居者の選定

(1) 選定方法

那覇市IT創造館入居審査委員会において、提出された申込書類及びZoomを活用したプレゼンテーション審査を実施し、入居候補者を選定する。なお、新型コロナウイルス感染防止対策の影響やその他の事由等により、書類審査により選定する場合もある。（審査委員会の結果等については、別途通知予定）なお、応募者多数の場合は、一次審査として書類選考を実施する。

(2) 入居審査委員会

那覇市IT創造館入居審査委員会の開催については、概ね四半期毎に実施するものとし申請書類の受領に応じ下記のとおり実施する。

令和3年7月15日(木)～令和3年8月31日(火)：【令和3年9月】

令和3年9月1日(水)～令和3年11月30日(火)：【令和3年12月】

令和3年12月1日(水)～令和4年2月28日(月)：【令和4年3月】

※令和4年3月1日(火)～令和4年3月31日(木)：令和4年度に実施する

(3) 評価項目等

インキュベート室（集積：創業4年以上の新規事業・現地法人設立）

評価項目	評価の視点
資源（会社全体の決算状況、本社との役割分担、命令系統、常駐責任者の有無、役割）	会社全体の決算状況、本社との役割分担、組織図、命令系統、常駐責任者の有無及びその経歴や能力の記載
事業に係る事業計画、雇用計画、収支計画の実現可能性	新規事業又は沖縄（那覇）進出に係る事業計画、雇用計画及び収支計画の詳細や入居後3年の計画内容及び事業実現に向けての考え方。また、既に新規事業に着手している場合は、その進捗状況の記載。
IT創造館及びびなは産業支援センターへの入居理由、本市に希望する支援内容	IT創造館及びびなは産業支援センターへの入居理由、本市に希望する支援内容の記載
沖縄からの撤退条件、4年目以降の計画・ビジョン	沖縄（那覇市）から撤退する場合の条件、入居後4年目以降の計画・ビジョンの記載

インキュベート室（新規創業：創業3年以下・設立予定）

評価項目	評価の視点
資源（前職等これまでの経験や実績、技術力、ビジネスアライアンスの内容）	前職等これまでの経験や実績、技術力、ビジネスアライアンスの内容、資格保持者数やSEやPG等の技術者数等の内容の記載
事業計画における資金調達計画、営業販売計画、雇用計画、収支計画の実現可能性	事業計画における事業計画、資金調達の計画、雇用計画及び収支計画の詳細や入居後3年の計画内容及び事業実現に向けての考え方。また、既に着手している場合は、その進捗状況も記載
IT創造館及びびなは産業支援センターへの入居理由、本市に希望する支援内容	IT創造館及びびなは産業支援センターへの入居理由、本市に希望する支援内容の記載
4年目以降の中長期ビジョン	IT創造館及びびなは産業支援センターへの入居後4年目以降の中長期ビジョンの記載

7. 入居手続き及び入居の取り消し

入居候補通知書を受けた入居応募者は、通知日から起算して30日以内に那覇市IT創造館入居用施設使用許可申請書を市長に提出しなければならない。

また、市長は、入居候補者が指定する期間内に使用許可申請書を提出しないとき、又は入居応募申込書の記載事項に著しい変更が生じる等、使用を許可するに不相当と認めるときは、上記の決定を取り消すことができるものとする。

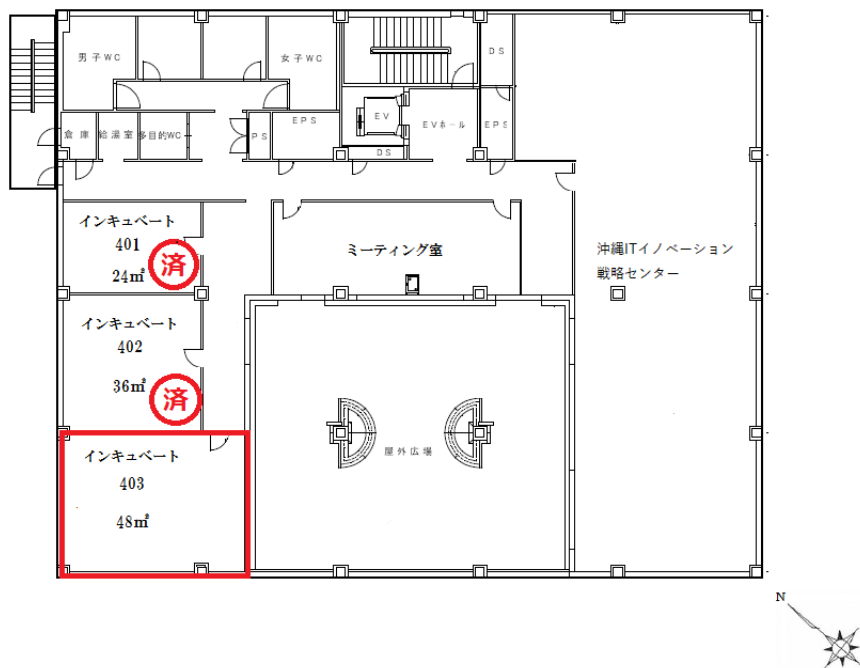
なお、取り消しは、那覇市IT創造館入居候補取消通知書により行う。

8. 参考資料

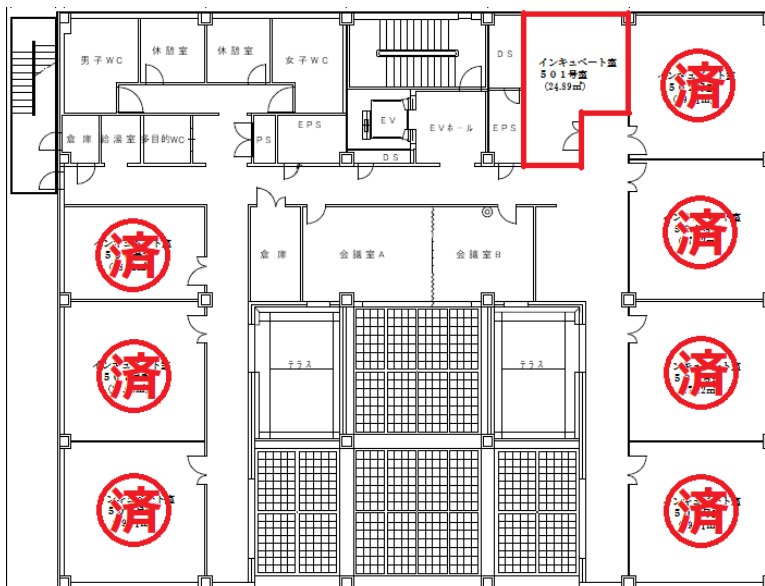
- (1) 那覇市IT創造館平面図（11P参照）
 - (2) 那覇市IT創造館 インキュベート室入居選定法的根拠規定（12P～14P参照）
 - (3) 那覇市IT創造館インキュベート室入居時の遵守事項（14P参照）
 - (4) 入居募集にかかる日本標準産業分類表（15P参照）
 - (5) 応募書類記入要領（16P～20P参照）
- ※ 現在、那覇市IT創造館の管理は那覇市が行っていることから、参考資料（2）及び（3）に記載のある、「指定管理者」の記載は「那覇市長」と読み替えて下さい。

参考資料（1）： 那覇市IT創造館平面図

● 4階 403号室（48.00㎡）



● 5階 501号室（24.89㎡）



那覇市IT創造館条例(抜粋)

(利用する者の選定)

第9条 中核企業室を利用する者の選定は、市長が行う。

2 インキュベート室を利用する者の選定は、指定管理者が行う。ただし、市長は、特に必要があると認めるときは、その選定を行うことができる。

3 前2項の選定の基準は、規則で定める。

(利用許可の制限)

第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、IT創造館の利用を許可しない。

(1) 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあるとき。

(2) 施設又は設備を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。

(3) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条1号に規定する暴力的不法行為等という。)を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 管理上支障があるとき。

(5) その他指定管理者が不相当と認めるとき。

※ 現在、那覇市IT創造館の管理は那覇市が行っていることから、「指定管理者」の記載は「那覇市長」と読み替えて下さい。

那覇市IT創造館条例施行規則(抜粋)

(利用する者の選定)

第3条 入居用施設を利用する者の選定の基準は、利用しようとする者が沖縄振興特別措置法

(平成14年法律第14号)第3条第6号の情報通信産業(以下「情報通信産業」という。)を営む者であることとする。

(インキュベート室の選定基準)

3 第1項に定めるもののほか、インキュベート室を利用する者の選定の基準は、利用しようとする者が次の各号の全てを満たすこととする。

(1) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に該当する中小企業者であること。

(2) 成長の可能性が見込まれる事業計画を有し、事業に着手している者又は着手することが確実に見込まれる者であること。

(3) 指定管理者が定める事項を満たす者であること。

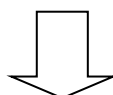
4 入居用施設を利用する者の選定は、公募により行うものとする。

※ 現在、那覇市IT創造館の管理は那覇市が行っていることから、「指定管理者」の記載は「那覇市長」と読み替えて下さい。

沖縄振興特別措置法第3条第1項第6号(抜粋)

(情報通信産業)

情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く。)の製造業、電気通信業、映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されるものの制作の事業、放送業(有線放送業を含む。)、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット付随サービス業(インターネットを利用した通信又は情報の処理若しくは提供に関する事業活動であって政令で定めるものを行う業種をいう。)をいう。



沖縄振興特別措置法第3条第1項第6号(抜粋)

(情報通信産業)

- ① 情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く。)の製造業
- ② 電気通信業
- ③ 映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されるものの制作の事業
- ④ 放送業(有線放送業を含む。)
- ⑤ ソフトウェア業
- ⑥ 情報処理・提供サービス業
- ⑦ インターネット付随サービス業(インターネットを利用した通信又は情報の処理若しくは提供に関する事業活動であって政令で定めるものを行う業種をいう。)をいう。

中小企業基本法第2条第1項（抜粋）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第2条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの。
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの。

参考資料（3）：那覇市 IT 創造館 インキュベート室入居時の遵守事項

那覇市IT創造館条例施行規則(抜粋)

（遵守事項）

第6条 入館者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 利用許可を受けた施設又は設備以外のものを利用しないこと。
- (2) 所定の場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (3) 許可を受けないで物品の展示又は販売をしないこと。
- (4) 許可を受けないで壁面、柱等にはり紙、くぎ打ち等をしないこと。
- (5) 他人に危害を及ぼし、又は迷惑となる物品又は動物類を携帯しないこと。
- (6) その他指定管理者の指示すること。

※ 現在、那覇市IT創造館の管理は那覇市が行っていることから、「指定管理者」の記載は「那覇市長」と読み替えて下さい。

参考資料（４）：入居募集にかかる日本標準産業分類

大分類コード	中分類コード	小分類コード	細分類コード	項目名	沖振法規定	備考
E:製造業	32	329	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)	○	「情報記録物の製造業」規定あり
G:情報通信業	37	0	0	通信業	△	「通信業」自体は規定なし
G:情報通信業	37	370	0	管理、補助的経済活動を行う事業所(37通信業)	×	
G:情報通信業	37	370	3700	主として管理事務を行う本社等	×	
G:情報通信業	37	370	3709	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	×	
G:情報通信業	37	371	0	固定電気通信業	○	「電気通信業」規定あり
G:情報通信業	37	371	3711	地域電気通信業(有線放送電話を除く)	○	
G:情報通信業	37	371	3712	長距離電気通信業	○	
G:情報通信業	37	371	3713	有線放送電話業	○	
G:情報通信業	37	371	3719	その他の固定電気通信業	○	
G:情報通信業	37	372	0	移動電気通信業	○	
G:情報通信業	37	372	3721	移動電気通信業	○	
G:情報通信業	37	373	0	電気通信に附帯するサービス業	○	
G:情報通信業	37	373	3731	電気通信に附帯するサービス業	○	
G:情報通信業	38	0	0	放送業	○	「放送業」規定あり
G:情報通信業	38	380	0	管理、補助的経済活動を行う事業所(38放送業)	○	
G:情報通信業	38	380	3800	主として管理事務を行う本社等	○	
G:情報通信業	38	380	3809	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	○	
G:情報通信業	38	381	0	公共放送業(有線放送業を除く)	○	
G:情報通信業	38	381	3811	公共放送業(有線放送業を除く)	○	
G:情報通信業	38	382	0	民間放送業(有線放送業を除く)	○	
G:情報通信業	38	382	3821	テレビジョン放送業(衛星放送業を除く)	○	
G:情報通信業	38	382	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)	○	
G:情報通信業	38	382	3823	衛星放送業	○	
G:情報通信業	38	382	3829	その他の民間放送業	○	
G:情報通信業	38	383	0	有線放送業	○	「有線放送業を含む」
G:情報通信業	38	383	3831	有線テレビジョン放送業	○	
G:情報通信業	38	383	3832	有線ラジオ放送業	○	
G:情報通信業	39	0	0	情報サービス業	△	「情報サービス業」自体は規定なし
G:情報通信業	39	390	0	管理、補助的経済活動を行う事業所(39情報サービス業)	×	
G:情報通信業	39	390	3900	主として管理事務を行う本社等	×	
G:情報通信業	39	390	3909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	×	
G:情報通信業	39	391	0	ソフトウェア業	○	「ソフトウェア業」規定あり
G:情報通信業	39	391	3911	委託開発ソフトウェア業	○	
G:情報通信業	39	391	3912	組込みソフトウェア業	○	
G:情報通信業	39	391	3913	パッケージソフトウェア業	○	
G:情報通信業	39	391	3914	ゲームソフトウェア業	○	
G:情報通信業	39	392	0	情報処理・提供サービス業	○	「情報処理・提供サービス業」規定あり
G:情報通信業	39	392	3921	情報処理サービス業	○	
G:情報通信業	39	392	3922	情報提供サービス業	○	
G:情報通信業	39	392	3923	市場調査・世論調査・社会調査業	○	
G:情報通信業	39	392	3929	その他の情報処理・提供サービス業	○	
G:情報通信業	40	0	0	インターネット附随サービス業	○	「インターネット附随サービス業」規定あり
G:情報通信業	40	400	0	管理、補助的経済活動を行う事業所(40インターネット附随サービス業)	○	
G:情報通信業	40	400	4000	主として管理事務を行う本社等	○	
G:情報通信業	40	400	4009	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	○	
G:情報通信業	40	401	0	インターネット附随サービス業	○	
G:情報通信業	40	401	4011	ポータルサイト・サーバ運営業	○	
G:情報通信業	40	401	4012	アプリケーション・サーバ・コンテンツ・プロバイダ	○	
G:情報通信業	40	401	4013	インターネット利用サポート業	○	
G:情報通信業	41	0	0	映像・音声・文字情報制作業	○	「映像・音声・文字情報制作業」規定あり
G:情報通信業	41	410	0	管理、補助的経済活動を行う事業所(41映像・音声・文字情報制作業)	○	
G:情報通信業	41	410	4100	主として管理事務を行う本社等	○	
G:情報通信業	41	410	4109	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	○	
G:情報通信業	41	411	0	映像情報制作・配給業	△	「制作業」は規定あり
G:情報通信業	41	411	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)	○	
G:情報通信業	41	411	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	○	
G:情報通信業	41	411	4113	アニメーション制作業	○	
G:情報通信業	41	411	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	×	
G:情報通信業	41	412	0	音声情報制作業	○	
G:情報通信業	41	412	4121	レコード制作業	○	
G:情報通信業	41	412	4122	ラジオ番組制作業	○	
G:情報通信業	41	413	0	新聞業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	413	4131	新聞業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	414	0	出版業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	414	4141	出版業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	415	0	広告制作業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	415	4151	広告制作業	×	沖振法3条6号に規定なし
G:情報通信業	41	416	0	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	△	
G:情報通信業	41	416	4161	ニュース供給業	×	
G:情報通信業	41	416	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	△	